

## 今の情勢をどう読み、どう行動するか

五十嵐 仁（法政大学大原社会問題研究所教授）

「ブログ 五十嵐仁の転成仁語」―掲載2012年1月17日（火）～20日（金）〔昨年の9月に秋保温泉で開かれた全農協労連全国労働組合セミナーでの講演です。『労農のなかま』No.333、2011年11月号、に掲載されました。〕

◇はじめに

3・11東日本大震災と福島第1原発の苛酷事故という未曾有の国難に日本は直面しました。そこからできるだけ早く、立ち直っていくことが必要です。同時に、原発災害を二度と繰り返

さない形で、新しい政治、新しい社会をつくっていかねばなりません。それがどのような方向でなされるのが、21世紀のこれからの日本、大きく言えば世界の行方を決することになるでしょう。

そういう状況の中で、地方・地域に深い関わりを持つみなさんの職場のあり方やそこでの労働運動・労働組合が持つ任務・役割が非常に大きくなってきているということを、これからお話しさせていただこうと思います。

とりわけ、福島の人々は五重苦の災害に見舞われたと言ってよいでしょう。

一つは、言うまでもなく大地震です。しかも、これが海で発生したために大津波が発生しました。これが引き金になって福島第1原発を襲い、放射能被害が発生します。この三つに加えて風評被害があります。福島県の場合は農業・漁業などの第1次産業が大きな比重を占めていますが、風評被害はこれらについてだけではありません。『朝日新聞』8月25日付には「風評被害工業製品も」という記事が載っています。国内ではあまり問題になっていませんが、外国に日本の製品を輸出しようとする、放射能の検査を要求されます。日本の製品はすべて放射能に汚染されているのではないかとの誤解を受けているからです。

さらにもう一つあると、福島の人たちは言っているそうです。政治の被害です。政治が効果的に動いていないからです。復旧・復興や放射能の除染と言っても、どういう方向でどのようやるのかという先がなかなか見えてきません。

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

このような五重苦という問題があります。その五つの被害の一つに数えられている政治がこれからどう機能を回復していくのか。それが大きく問われるなかで、新しい内閣が発令しました。

## I 野田新内閣をどう見るか

(1) 党内融和・対野党協調最優先の「政局内閣」——政策よりも政局を優先

野田新内閣は、これから何をやるかということよりも、できるだけ対立を起さず政権基盤を安定させたいという考え方が優先された内閣です。「所信表明演説」でも、新内閣として何をやるかという点での具体論がありません。

民主党の役員人事でも、幹事長に小沢グループの輿石東氏、政調会長には前原誠司氏を起用しました。前原氏は、自民党やアメリカとのパイプの太さが評価されたと言われています。閣僚人事でも、一川保夫防衛相の起用など小沢グループにも目配りし、野党対策のためか国対委員長経験者を6人も入閣させました。

そのうえ、組閣前なのに米倉弘昌経団連会長など財界首脳や自民・公明両党との党首会談をやるというように、各方面に気配りをし、どこからも波風が立たないようにしています。しか

し、このような安定した政治基盤を固めた上で、首相として何をめざし、何をやるのか、ということが未だに見えてきません。国家ビジョンや政治目標が不明確であるという点に、野田首相の大きな弱点があると言えるでしょう。

(2) 予想よりも高い支持率——鳩山政権よりは低く菅政権とほぼ同じ

このように波風が立たないようにしたこともある、野田新内閣の支持率は、鳩山政権よりは低いものの菅政権とほぼ同じで約60%となっています。「この顔ですから、直ぐに支持率が上がると思えません」と言っていた野田首相にとっては「痛し、痒し」でしょう。最初が高いと、後は下がるばかりだからです。

野田首相は、なかなか演説がうまいようです。街頭演説で鍛えてきたそうですが、たしかに代表選挙での演説も、決選投票前に行なった演説は海江田さんに比べて訴えるものがありました。

目立たない人柄ではありますが、その分、安定感・安心感が評価されたのかもしれない。この間、1年（平均361日）でやめる首相が5人も続きましたから、もう少し長くやってほしいという国民の期待があったのではないのでしょうか。対立や不和にウンザリし、一丸となって震災・原発対策に取り組んでほしいという願いが反映されたという面もあると思います。

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

マスコミの報道も好意的でした。野田さんの「どじょう」演説に幻惑されたのではないでしょうか。「どじょう汁、レシピを書くのは財務省」と言われていますが、財務省のレシピ通りに「どじょう汁」を野田さんが作るかどうか、今後、注目される場所です。あるいは、「官僚の振り付けで踊るとどじょうすくい」というところでしょうか。字余りですが、いずれにしましても、「どじょう」演説が評判になって、国民やマスコミ受けしたのではないかと思います。

(3) 「先祖返り」する民主党

野田新政権は、「小沢グループ」を政権内に取り込むことに成功しました。輿石幹事長も小沢さんに近い人です。しかし、これらの人事が、かえって新しい問題を生む可能性があります。

菅政権は反小沢でまとまっていますが、今度は小沢グループが内閣に入ったため、「小沢対反小沢」の対立軸が政権の内部で生ずる可能性があります。閣内不統一という問題が生まれる可能性があるということです。

行政手腕が未知数な不適材不適所の人事も行なわれています。一川防衛相は「安全保障に関して素人だが、これが本当のシビリアンコントロールだ」などと言っています。また、はじめて入閣した人が10人もいます。外務・財務・経産・官房長官は内閣の主要閣僚ですが、さっそく経産大臣の鉢路さんは福島を視察したあとの発言を問題視され、福島の人たちに不快な思いをさせ

た、被災者の感情を考慮しない発言であるということ、辞任し枝野さんに交代しました。

さらに、民主党らしさが失われ、どんどん「先祖返り」しているというのも、新内閣の特徴です。政調会を復活させ、政策決定の仕方も自民党とよく似てきました。こうなると、政権交代はいったい何だったのか、その正当性が問われることになります。

新政権になったからといっても、政治が取り組まなければならない課題や政治を取り巻く環境は前政権の時と変わっていません。震災からの復旧・復興と原発事故対応、衆参両院の「ねじれ」状況、民主・自民・公明の「3党合意」による縛りとマニフェストからの転換、「小沢処分問題」の処理、消費税の増税、TPPへの参加、「大連立」への傾斜や原発の再稼働問題、脱原発依存方針——これらの難しい問題をたくさん抱えています。

なかでも、みなさんはTPPへの参加問題に関心が高いと思いますが、これに入らないと日本はアジアの経済成長に乗り遅れてしまうという人がいます。しかし、アジアで参加しているのはベトナム、マレーシア、シンガポール、ブルネイにすぎず、中国や韓国などは参加していません。中国や韓国が世界から取り残されるのでしょうか。

この協定は関税の撤廃を原則としていますが、自由貿易の対象になっているのは農業だけではありません。21の項目があり、金融、医療、保険など国民の生活に関わる大きな問題がたくさんあります。労働も入っていますから、安い労働力が海外から入ってくる可能性があります。

これらの項目の内容は以前からアメリカが日本に要求してきたもので、年次改革要望書の中

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

に入っていたものばかりです。要するに、多国間協定をテコとして、これまでアメリカが日本に要求してきた門戸開放の要求を押しつけようというのがTPPなのです。

しかし、これまでアメリカが要求して日本に押し付けてきたことで、うまくいったことがあつたでしょうか。ベトナム戦争、イラク戦争、アフガン戦争への加担はすべて失敗しています。新自由主義による市場原理主義を押し付けられ、規制緩和しろといわれてアメリカ流の構造改革を日本に持ち込んだ結果、どうなったでしょうか。非正規労働が拡大し、格差が増大し、貧困化が進みました。日本経済はめちゃくちゃになっています。

このTPPも、日本社会をぶっ壊すことになるでしょう。日本の将来にとって大きな分岐点になる可能性があり、野田首相の対応が注目されます。

(4) 政治劣化の背景——政治改革の失敗と小選挙区制

あいつぐ首相交代に示されるように、日本の政治は著しく劣化しています。それはどうしてでしょうか。その背景には、政治改革の失敗と小選挙区制があります。金権政治をなくし、政党・政策本位の選挙にすることで政治改革が取り組まれました。政党助成金が導入され、選挙制度も中選挙区制から小選挙区比例代表並立制に変わりました。これが大きな間違いだったので

小選挙区制は、選挙区から1人しか当選できません。たとえば2人立候補して1人が51%取れば当選します。49%得票した人は落選です。全国でこのようなことが起きたとすれば、得票率51%の政党の議席率が100%になります。49%の国民の意思は完全に無視されてしまうのです。

私は、1993年に小選挙区制の導入が政治課題として表面化してから、一貫してこれに反対し続けています。しかし、結局、1994年に比例代表制と組み合わせ導入されてしまいました。小選挙区制比例代表並立制ではなく、比例代表制だけにするべきだったと思います。

結局、このような選挙制度になったために小選挙区制による2大政党制化が進みました。その結果、小政党の排除、理念・政策に基づかない政党の登場、2大政党の政策的な接近、短期間による多数派政党の入れ替わりと「ねじれ」現象などの問題が生まれました。また、一方での大連立や翼賛化への誘惑と他方での連立・連携の困難さなどのジレンマにも直面することになりました。

小選挙区で自民党の現職議員がいれば、そこで立候補しようと思ったら自民党では無理です。別の政党から出るしかないということで、民主党に入るわけです。そのようにして、野党時代の民主党に入った人はたくさんいます。

政策や理念はあまり関係ありません。とにかく、選挙で当選したい、大臣になりたい、政

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

権交代して与党になりたい、あわよくば総理大臣に、という人ばかりです。このような野心家がたくさん入っている「選挙互助会」——これが民主党なのです。

しかし、選挙で当選して何をやるのか、大臣や首相になって何をめざすのか、どんな日本をつくっていくのか、などということとは、あまり考えていません。ですから、民主党には綱領がありません。綱領を作ろうとする意見が一致せず、党が分裂してしまうからです。野田首相の国家ビジョンが不明確で政治目標があいまいなのも、同じような背景からきています。

本来、政党というのは理念や政策にもとづいて結成され、政治権力を獲得して、それを実現することをめざす政治組織です。この本来の政党のあり方からすれば、「選挙互助会」ではない民主党は、政党としての根本的な弱点を抱えていると言つてよいでしょう。

## Ⅱ 東日本大震災から何を学ぶか

### (1) 東日本大震災は「天災」だったのか

民主党はこのような弱点を抱えた政党ですが、これから取り組まなければならない大きな問題を抱えています。それは、政治任せにしないで、われわれ自身が取り組まなければならない

ない問題でもあります。いうまでもなく、東日本大震災に対する対応であり、震災被害からの復旧・復興という課題です。

まず、この東日本大震災による被災は、果たして「天災」だったのかということ。震災は「天災」で、原発事故は「人災」だという意見がほとんどでしょう。原発事故はたしかに「人災」です。原発がなければ事故は起こらなかったわけですし、放射能汚染も生じなかったわけですから。

地震はどうでしょうか。大地震そのものや大津波が発生したことは、たしかに天災です。その天災の結果として、1万5000人の人が亡くなり、今もって約4000人が行方不明になっています。しかし、この人々すべてが天災によって命を奪われたのでしょうか。

亡くなった人のなかには、もしかしたら助かったかもしれない人々が沢山含まれています。事前に防災のための手だてが尽くされていれば助かった人たちもいたはず。人手不足で救助が間に合わず、救うことができなかった命もあったでしょう。

このような防災対策の不備や救援の遅れは人災です。天災の被害を人災によって拡大したのではないのでしょうか。構造改革、三位一体改革、分権改革などで、すでに大震災前に東北地方が疲弊していたからです。

「平成の大合併」によって小自治体の周縁化と切り捨てが行なわれたため、行政の手が隅々まで回らなくなりました。小さくても自治体であれば、それぞれ町役場や村役場があり、そこに

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

行政組織があつたはずで、ところが「平成の大合併」で、それらがなくなつてしまいました。出張所などになつて、コミュニティの中心部が消えてしまったのです。

そして人員が削減され、行政のシステムや体制が弱体化してしまいました。公務員や教員が削減・非正規化され、外部委託が進められて行政対応や救援態勢の弱体化をもたりました。医療・介護・福祉の切り捨ても行なわれ、それらに携わる人も削られました。『日経新聞』は「保健師応援足りない」「医師が不足している」と報じていますが、いったい誰が足りないのでしょうか。それは、ぎりぎりまで行政の「スリム化」を図つてきた構造改革の結果ではありませんか。

災害対策のために公務員が被災地に応援に行きました。しかし、自分の自治体でも人手が足りないのですから、長くはいられません。やっと、救援活動に慣れた頃に帰らなければならぬ。こうして、行政の対応は後手後手にまわつてしまいました。構造改革や平成の大合併を行なつて地方の疲弊を招いた小泉元首相の責任はきわめて大きいといわなければなりません。

天災は防げませんが、人災は防げます。どのような天災であつても、被害を防ぎその規模を小さくすることはできるのです。地震や津波は、日本に住んでいる限り宿命のようなものですが、政治や行政が的確に対応できれば、その被害の大きさを減らすことができます。今回は、逆に増やす結果になつてしまったのが残念でなりません。

(2) 構造改革型復興ではなく被災者の生活再建を最優先した新福祉国家型復興を

震災からの復興について、先ず自らの努力が大切だという自助論によって公的責任を曖昧にする論調があります。それはきわめて罪深いものです。現在進められている特区構想、農地や漁港の集約化も非常に危険です。今がチャンスだということで、勝手に上から描いたビジョンを地域に押しつけることは極力避けなければなりません。

被災者の要求や都合を最優先する。コミュニティの維持・再建、生産手段の取得による生業の回復を実現することが何よりも重要です。屋根があつて雨露がしのげることは、最低限の保障にすぎません。その水準にとどまっていはならないというのが、憲法25条の要請です。

憲法25条は「健康で文化的な最低限度の生活」の保障を定めています。これをきちんと踏まえた新福祉国家型の復旧・復興が考えられなければなりません。加えて、生きていくためには生産手段が必要です。それがその人の責任でなく失われた場合には、政治や行政が補填するべきです。また、生きていくためには収入も必要ですから、働く場を作り出していかなければなりません。そのために地方自治体が全面的に下支えし、国がそれを支援することが必要です。

そのために、国は復旧・復興の基本計画を早く提示するべきです。ぐずぐずしていると、みんな生きていかなければならないのですから、各自で勝手に再建を始めるでしょう。それでは

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

取拾がつかなくなってしまう。1日も早く、当面どうするかということとともに将来構想を踏まえた基本計画を立てて、そのための財政支出を保障するべきでしょう。

財政支出で問題になっているのが復興増税ですが、消費税の引き上げはやらないと野田首相は言っています。なぜかというところ、社会保障財源のために取っておきたいからです。復興増税は、企業増税と所得税でやろうとしています。

所得増税については、累進税率を高めて高所得者、金持ちから取るべきだと思います。企業増税は5%の減税と抱き合わせですから、実質的には減税になります。これではだめです。企業には大企業を中心に257兆円の内部留保があります。これにきちんと課税しなければなりません。増税の基本は、あるところから取るということです。

ヨーロッパ、特にドイツでは50人の資産家が「課税はわれわれからしろ」という運動をしています。彼らは頭がいい。貧しい人から税金を取ると、使える金が減って物を買わなくなります。それでは物が売れず、デフレに陥ります。今の状況がこれです。デフレで景気が悪くなれば、企業は利益を上げにくくなって株は下がりますから、株を持っている金持ちは困るわけです。

逆に、貧乏人から税金を取らなければ物が売れて景気がよくなり、企業業績が上がって株が上がる。金持ちの資産も増えます。ところが、日本の金持ちは頭が悪い。そんなことは考えていません。社会に貢献しつつ自分の資産も増やすという論理は持ち合わせていません。

野田さんは首相になってすぐに経団連に話を聞きに行っていますが、経団連は市場原理主義で日本の経済・産業をずたずたにしてきた張本人です。経済運営を失敗した人たちに意見を聞いて、これからうまくいくわけがありません。聞く相手を間違っています。話が聞きたかったら私のところに来なさい（笑い）、というのは冗談です。

(3) 災害多発地域にある日本は「防災国家」をめざすべき

日本はプレートの境界が4つもぶつかっているところで、多くの活断層が存在しています。『毎日新聞』によれば、大地震の発生が懸念されるのは日本だけではないそうです。「頻発する大地震 地球全体が警戒期―東海・東南海・南海3連動 足音高まる首都直下」という記事が出ています。

原発の立地指針というものがありますが、過去において過酷事故（シビア・アクシデント）がないこと、将来も考えられないことが、原発を立地する条件とされています。日本には、そのような場所はありません。立地指針を厳密に守るなら、日本には原発をつくることができませぬ。

地震だけでなく、日本は災害の絶えない国です。冬は雪害、梅雨時は集中豪雨や洪水、土砂崩れ、夏・秋は台風、秋雨。これらの災害が毎年のように繰り返されます。これにどう対処す

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

るかということこそ、政治が考えなければならぬ最大の問題です。

憲法9条がそもそも含意していたのは、こういう国においては軍事的安全保障よりも災害対策を重視すべきだということです。非軍事・非武装による「レスキュー国家」をつくることこそが、憲法が指し示していた道だったのです。

ところが歴代の自民党政権は、その道を歩まずに自衛隊をつくってしまいました。しかし、自衛するべきは侵略よりも災害なのです。防衛省を防災省に変え、自衛隊（定員27万人、充人数24万人）を改組し、本務を災害対策のための救助活動にするべきです。そして副次的任務を軍事にすればいいのです。

今回の災害では自衛隊員が10万人出動しました。しかし、その時にも反対意見があったのです。防衛の空白を生む、北朝鮮が攻めてきたら大変だというわけです。攻めるならたしかに絶好のチャンスだったでしょう。しかし、攻めてなど来ませんでした。逆に、北朝鮮政府は日本に救援資金として10万ドル、金正日総書記は50万ドルを送ってきました。これについてはほとんど報道されていません。これも大きな問題です。

### Ⅲ 脱原発による新産業革命を

(1) 原発依存を続けることはできない

次に原発問題ですが、これについては、いつまでにもどのようにして脱原発を図るかという選択肢しか残されていません。現状維持は許されず、新規増設などはとんでもありません。

人間のやることに「絶対」はありえない。五重の防護措置などは「神話」にすぎません。スリーマイル島もチェルノブイリも、事故を起こした原子炉は1基でしたが、福島は4基です。爆発したのは3基ですが、4号機は定期点検で停止していました。燃料が取り出されていますが、停電のために格納容器の水がなくなり臨界が始まったとみられています。原発は制御不能の怪物であり、「死の灰」の処理もできません。

放射能には「入り口」と「出口」の問題があります。ウランを採掘したあとの放射能汚染された残土は野積みされています。雨で流れ出しますし、風が吹けば飛んでいきます。ウランを採掘しているカナダ、アメリカ、オーストラリアなどでは大きな問題になっており、国連の原子力委員会はこちらの放射能汚染の方が深刻だと言っています。

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

このウランを燃料に加工して日本に持ってきています。これは二酸化炭素を出さないから地球に優しいクリーン・エネルギーだと言われていますが、これもウソです。原発で発生する熱量の3分の1しか発電には使っていません。3分の2の熱量は水で冷やされて海に放出されています。二酸化炭素は間接的に地球を暖めるかもしれませんが、原発の排水は直接的に海水を温めています。温暖化防止に役立つなどというのは、まったくの間違いです。

そのうえ「出口」には、使用済み核燃料の処理という未解決の問題があります。原発が「トイレのないマンション」と言われるのは、そのためです。使用済みとなった核燃料からプルトニウムを取り出して再び燃料にして燃やすという核燃料サイクルはうまくいっていません。そのために、プルトニウムがたまってしまいますが、日本は国際公約で必要以上にためておくことはしないと約束しています。原爆を作る原料になり、核開発の疑惑を招くからです。

このプルトニウムを消費するために進めてきたのがプルサーマル計画です。ウランとプルトニウムを混合してMOX燃料を作り、これをむりやり燃やしています。余剰プルトニウムを増やさないためです。プルサーマル計画でプルトニウムの蓄積を防がなければならないというわけです。

現在、高レベル放射性廃棄物（死の灰）の最終処分場として建設中（2020年運用開始予定）の施設は、フィンランド・オルキルオト島のオンカロだけです。これは「10万年後の安全」というドキュメンタリー映画になっています。これ以外にはありません。日本も、「死

の灰」をどう処分するかは明確になっていません。

使用済みの「死の灰」はそれぞれの原発にたまったままで、あと8年で満杯になると言われています。それをどうするのか、誰も答えられません。今回の事故がなくても、原発にはこのような重大な問題があります。

今後問題になるのは、放射能被害でしょう。福島県の子どもたちの甲状腺の検査によれば、約半数から放射性ヨウ素による影響が検出されています。放射線の影響は、年齢に反比例し、若い人や子どもがいちばん危ない。40歳以上は急速に影響が低下します。

しかもその影響は、何十年も経たないとわかりません。チェルノブイリ事故で膀胱がんが発生することがわかったのは、つい数年前のことです。また最近わかったのは、その頃に生まれた子どもにも染色体異常が現れることです。25年も経ってから、このようなことがわかってきました。

福島原発事故の場合も、被害がどういう範囲でどの程度拡大しているかは、数十年かからないとわかりません。本当に、人類はとんでもないものを作り出してしまったと思います。でも、今からでも遅くはない。原発をなくす方向に大きくカーブを切るべきでしょう。

## (2) 再生可能な自然エネルギーへの転換

原発を再稼働させなければ、短期間で「自然死」させることができます。しかし、それでは電気が足りなくなるのではないかと心配される向きもあるかも知れません。今年の夏、東京電力は電力不足になるからと言って節電を訴えましたが、使用量が90%を超えたのは1日しかありませんでした。

今まで電気を作りすぎていたのです。だから、オール電化の家を推奨して電気を大量に使用させようとしてきました。がんがん作ってジャブジャブ使わせるというのが、これまでのエネルギー政策でした。この政策を転換させ、節電するのが当たり前の生活に切り替えて持続可能な社会にしていかなければなりません。そのためには、化石燃料に頼るのではなく、再生可能なエネルギーの普及に努めることです。

現在は、再生可能なエネルギーによる発電が9%（水力8%）、原子力29%、火力82%（石炭25%、LNG29%、石油8%）となっています。ここから原子力発電への依存をなくしていくことが、これからの目標になります。過渡的には、石炭+チップ、シェールガス（LNG）、メタン・ハイドレートなどによる発電に切り替えることが必要でしょう。しかし、これらも化石燃料ですから限界があります。将来的には、1000kw以下の中小水力発電、地熱発電、

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

太陽光（熱）発電、風力発電、潮力（波力）発電、バイオマス発電などによって電力需要をまかなえるようにしなければなりません。

実際に、岩手県葛巻町では、風車15基、太陽光、牛200頭よる37kwの発電などで180%以上を自給しています。牛200頭による発電というのは、牛の尿尿からメタン・ガスを発生させて発電するものです。

高知県幡原町では、木質バイオマスを公共施設の冷暖房に利用しています。風力発電も行い、その売電収入で太陽光発電パネルに1kw/hあたり20万円の補助金を支給し、世帯率で1割近くに普及しています。これらはまだ始まったばかりですが、今後向かうべき方向を示唆していると言えるでしょう。

### （3）新産業革命によって地方・地域の再生を

このような再生可能エネルギーの普及は、産業だけでなく社会全体を変える力を持っています。それによって、いま新しい産業革命が始まりつつあります。

第1の産業革命は農業革命で、農業技術の急速な発展と地域への定着が行なわれました。第2の革命は、一般に言われる産業革命で、石炭による蒸気機関の発明によって軽工業から重工業へと発展していきました。第3の革命は、IT（情報通信）革命です。情報通信技術の画期

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

的な発展があり、原子力によるエネルギー供給も進みました。

そして、第4の革命が今訪れつつある環境革命です。節電、自然エネルギーの利用、大量消費社会の転換、持続可能な社会を実現していくための社会革命でもあります。それはまた、大規模集中型の原発から小規模分散型の自然エネルギー発電への転換であり、地場産業としての中小エネルギー産業を拡大することによって地方に雇用を生みだし、地域興しの手段としても活用することができます。

それぞれの地域や地方にふさわしい方法で、このような取り組みを始めてもらいたい。農村で減反政策などによって耕作を放棄された田んぼや畑、中山間地域などでの山林や雑木林なども活用し、雑草や間伐材などでのバイオマス発電をぜひ考えてほしいと思います。先ほど葛巻町と禰原町の例を言いましたが、その他にも、ゴミ焼却熱での発電、缶詰の廃シロップでの発電、温泉熱による発電等、さまざまな技術を活用して発電することができます。

それは同時に新たな雇用を創出し、町や村に人が集まり、地方を活性化させることができます。荒廃した農地や山林を甦らすことができるでしょう。大規模な風力や太陽光発電だけでなく、再生可能な自然エネルギー発電によって地産地消型の中小事業を興して、地方の再生と活性化に役立ててほしいと思います。皆さんが働くJ・Aなどが中心になって、是非そのような取り組みを進めていただきたいものです。

#### IV 労働組合の任務と役割

(1) 人間らしい働き方(ディーセントワーク)を実現するための三つの課題

以上に述べたことを前提に、今日における労働組合の任務と役割について、簡単に触れておきましょう。まず、人間らしい働き方(ディーセントワーク)を実現するために、労働組合は次のような3つの課題に取り組まなければなりません。

①普通に働けば普通の生活を送れるだけの収入が得られること

日本の労働者の働き方で、EUなどと比べて最もおかしなことは働いているのに食えない、生活できないということです。就職のための特別の取り組みを「就活」と言うのと同じように、最近では、「生活」とは生きるための特別の取り組みのことだという意見さえ出ています。特別の努力をしなければ生きることさえ難しい世の中になってきたということでしょうか。

外国から来る研究者に質問されて困るのは、「働いているのに、どうして生活できないのか」ということです。「生活するために、働いているのではないか」と。生活できない理由は、はっ

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

きりしています。給料が安すぎるからです。最低賃金（最賃）が生活保護費よりも低いところがあるくらいですから。今年の最賃は時給737円（全国加重平均）に引き上げられましたが、引き上げ率は鈍化しました。これはもっと引き上げられなければなりません。10000円が目標です。

失業率で日本は外国に比べて低い数字になっていますが、働いていても生活できない劣悪な労働についている人が多いからです。非正規労働者の200万円以下ですから。外国の場合は、働いていなくても失業手当や雇用保険などで、それなりに生活できるようになっていきます。働いても食えない日本と働かなくても食えるEUという違いがあります。大事なことは、失業率などのうわべの数字が改善されることではありません。その国の国民が、どれだけきちんとした人間らしい労働と生活ができるかということです。

②働く意思と能力があれば誰にでも働く機会が保障されること

現代の社会では働き方が多様化していることは事実ですし、いろいろな働き方ができるということは大切なことです。朝から夕方までの決まった時間より、短い時間で働きたいという人もいるでしょう。しかし、大事なことは、たとえ働き方は様々でも働くということ自体はきちんと保障されなければならないということです。

働く意思と意欲のある全ての人々に働く機会が提供され、自らの意思に反してその機会が奪

われてはなりません。また、健康状態などの何らかの事情によって仕事に就かない期間があっても、その間も生活できるようにしなければなりません。労働力は生きた人間の中にあるのですから、次に働く機会を得たときに、きちんと働けるように普通の生活が保障されなければならないのは当たり前のことです。

### ③働く人の健康を破壊せず家庭生活を阻害しない適正な労働時間への短縮

労働時間の問題も重要です。人間的な暮らし、生物としての生存を脅かすような、家庭を破壊するような働き方はもつてのほかです。「過労死」や「過労自殺」という苛酷な働き方がありますが、これも外国人には理解できないようです。「どうして死ぬまで働き続けるのですか。人は生きるために働いているわけではありませんか」と聞かれます。当然の疑問でしょう。

もう一つの問題は「サービス残業」です。その本質は不払い労働です。何もすすんで「サービス」しているわけではありません。働いて対価をもらうのが労働ですが、サービス残業は、働いているのに対価をもらうことができないという理不尽な働き方です。

これらの問題を解決して、人間らしい働き方（ディーセントワーク）を実現するためには、労働組合がもつと力を持たなければなりません。職場のあり方や働き方を、人間にふさわしい適切なものとなるように規制し、基本的な労働基準を実現していくことが必要です。

そのためには、労働基準法を改正して三六協定に労働時間の上限規制をきちんと入れること

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

です。たとえ労使で協定を結んでも、これ以上の時間は働かせてはならないという上限を定めなければなりません。EUでは、今日の仕事のあと明日の仕事を始めるまでに11時間の休憩時間を取らなければならないことになっています。このような休憩時間による規制を採り入れることも有効でしょう。

(2) 脱原発に向けてのエネルギー転換を主導せよ

次に、脱原発に向けての労働組合の役割です。連合は昨年8月に、「ベストミックス論」に立って原発推進へと転換しました。自治労は原発に反対してきましたが、やはり「ベストミックス論」を認めて強力な反対をしなかったため、連合全体としては推進論でまとまってしまいました。

ところが、その半年後の3月に、今度の福島第1原発での事故が起きました。連合は慌てて推進論を「凍結」しました。10月に大会がありますが、どんな結論になるか注目されています。自治労はすでに完全に反対論に復帰しました。電力総連は推進論の立場です。鉄鋼や造船関係の労働組合である基幹労連も推進論です。電機連合も推進論だったのですが、原発から自然エネルギーに乗り換えつつある企業も出てきていますので微妙です。

このように、連合系の組合は企業の方針に強く影響されています。原発推進方針を凍結する

だけでなく、労働組合はむしろエネルギー転換を主導していくよう企業や社会に働きかけてほしいと思います。

電力会社の労働組合で、原発で働く労働者を組織している電力総連が原発推進論を採用すること自体、本当はおかしいのです。組合員の中にも、放射能に汚染されるような危ない作業をさせられている人が大勢いるのですから。組合員を守るという立場であれば、危険な原発労働からの撤退を要求するべきでしょう。

ところが、電力総連は危険な被ばく作業を組合員にはさせないでほしいという要求をします。非組合員の下請け会社の労働者にやらせろというわけです。そういう人たちは被ばくしてもかまわないというのでしょうか。働くものの連帯感などとは無縁のとんでもない対応です。「原発ジプシー」といわれる下請け労働者は、原発で1日働くと1万円稼げます。本当は、電力会社からは7万円ほど出ているのですが、下請け構造が何層にもなっているために現場の労働者には1万円しか届きません。

原発は、このような被ばく労働を前提にして成り立っているシステムです。このような非人間的な労働を前提にしたシステムを残してはなりません。このようなことは、電力総連こそが先頭に立って言うべきものでしょう。労働者を守るのは、労働組合の最低限の役割なのですから。

【論巧】今の情勢をどう読み、どう行動するか

(3) 労働運動の活性化のために——労働と生活・社会を結びつけた運動の展開

最近、社会運動的労働運動（社会運動ユニオニズム）といわれる新しい運動が注目されています。職場の中だけでなく、それぞれの地域社会での関連する諸団体と手を組んで、連携しながら社会的なレベルでの運動に取り組む。労働運動も地域づくり・地域興しと結びつけて展開することが必要ではないかという考え方です。

労働組合は反貧困運動やさまざまなNPO団体、社会運動団体、民商や生協、中小企業家同友会などの民主団体とも一緒に運動するということです。これからは、反原発運動でも多様な運動団体と提携することになるでしょう。原発をストップさせるだけでなく、新しい産業革命に向けた再生可能なエネルギー・ビジネスを共同の力でぜひ事業化してもらいたいと思います。

非正規労働者や青年に対する働きかけを強めることも、大変重要になっています。また、労働運動についてのステレオタイプ化された固定的イメージを打破し、新たな情報通信手段を活用することが必要です。ブログやツイッター、携帯電話、ウェブマガジン、ユーチューブなどを大いに活用して下さい。反原発・脱原発の集会やデモにも、ツイッターのよびかけなどで若者たちが集まっています。

地域起こしという点でも、労働組合は新たな役割を果たすべきです。第1次産業（生産）、第2次産業（加工）、第3次産業（販売）を結合して、第6次産業というものが登場しています。私は販売に観光事業も加えて考えたいと思います。

そのカギになるのは情報通信手段による情報の発信です。ものを作り、その場所で加工し、販売するのが第6次産業化ですが、インターネットを使えば地域的制約を打破して全世界を相手にできます。これもまた、新産業革命の一つの形ではないでしょうか。

労働組合は「なかまのいる幸せ」を感じられる場所です。一方で、いまの日本は「無縁社会」と言われています。みんながバラバラな存在になって、隣の家の人死んでいても気づかない社会になっています。

こういう世の中にあっても、なかまのことを気遣い、お互いに悩みを打ち明けたり相談したりできる人がいる。そのことだけでも幸せだと言うべきでしょう。今のような社会では、労働組合は存在するだけでも価値があります。そのうえ、労働条件の向上や賃金を引き上げることでも成果を上げればもつといいわけです。

今日のようにみなさんが集まって、話し合ったり相談し合ったりすることは、いまは大変少なくなっていますが、それだけに極めて大事になっています。人と人との絆、支え合うことのできるネットワークを提供できる組織としての労働組合の存在価値を、もう一度見直してみる必要があると思います。

◇むすび

福島第一原発事故の衝撃を受けて、ドイツ、スイス、イタリアは方向を転換しました。すでに脱原発を決めています。しかし、福島はこの国ででしょうか。この日本ではありませんか！福島があるこの日本でこそ、脱原発・反原発の国家モデルをつくらなければならないと思います。

ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマという核による惨禍を4度も体験したことで、私たち日本人は反核・反原発の国家を実現する歴史的任務を帯びることになりました。われわれ日本人は、奇しくも4度にわたる核の被害を受けることになったわけですが、その結果、核の恐ろしさや核なき世界の必要性を世界に訴えるべき歴史的役割を担うことになったのです。

東日本大震災で多大な犠牲が発生しましたが、この機会に、脱原発による持続可能な社会をめざして、災害に強い「レスキュー国家」という新しい日本に生まれ変わることができれば、多くの犠牲者に報いることができると思います。また、そういう形で報いなければ、これらの多大な犠牲者は浮かばれません。

そのような転換を生み出すことこそ、皆さんの重要な努めなのです。みなさんがその責務を果たしていく先頭に立たれることを期待し、私の話を終わらせていただきます。

◇現代労働組合研究会のHPへ(TOP)